

## 25 公益財団法人宮城県国際化協会



### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17			出資等の状況	第1位	宮城県	750,000 千円 ( 71.8% )
代表者	理事長 山口 浩徳	設立	昭和62年8月1日		第2位	(公財)宮城県国際化協会	88,000 千円 ( 8.4% )
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063		第3位	仙台市	50,000 千円 ( 4.8% )
団体分類	自立支援団体	県主務課	経済商工観光部 国際政策課		第4位	(財)宮城県農業拓殖基金協会	21,160 千円 ( 2.2% )
県出資額・割合	750,000 千円 ( 71.8% )	ホームページ	<a href="https://mia-miyagi.jp">https://mia-miyagi.jp</a>		第5位	東北電力(株)	10,000 千円 ( 0.9% )
設立目的(定款等)	県民の豊かな国際感覚を育み、多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより本県の国際化を図る。また、市町村及び各種国際交流団体の連絡調整や情報交換の活発化を促進し、かつ広範な情報の収集及び提供並びに援助等を行うことにより、豊かで活力のある社会の創造に寄与する。				その他	県内市町村・民間団体ほか	124,750 千円 ( 11.9% )
					出資等総額	1,043,910 千円	

### 2 主な事業内容

事業名	事業費(単位:千円)			事業内容
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1 多文化共生推進事業	14,029 ( 27.2% )	12,661 ( 24.0% )	22,179 ( 34.3% )	日本語講座運営事業、みやぎ外国人相談センター設置事業、外国籍児童生徒支援事業、地域日本語教育体制構築事業等
事業2 国際交流・国際協力事業	2,447 ( 4.7% )	2,763 ( 5.2% )	6,815 ( 10.6% )	国際理解教育支援事業、機関紙《倶楽部MIA》編集発行事業、未来の東北博覧会記念国際交流基金助成金助成事業等
事業3 海外移住事業	149 ( 0.3% )	128 ( 0.2% )	62 ( 0.1% )	海外県人会助成事業、海外移住者支援事業
その他の事業	34,939 ( 67.8% )	37,169 ( 70.5% )	35,550 ( 55.0% )	公益目的事業の人件費・共通経費等
全体事業費	51,564	52,721	64,606	指定管理者

### 3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
新型コロナウイルス感染症による交流の制限が段階的に解除されるに伴い県内在住の外国人は再び増加している。このためニューカマーをはじめとする在住外国人が抱える医療、就労、教育、福祉などに対応するきめ細かなサポートの必要性が高まっている。このため、当協会は、県、市町村及び国際関係団体等と連携を深めながら、各種支援事業を実施し、多文化共生社会の推進に貢献する。	今後も更なる増加が見込まれる外国人県民に関し、解決すべき課題は多く、またその内容がより複雑、かつ多岐に渡るものとなっており、行政のみでは対応できない部分について、適正、柔軟、迅速に対応していく団体の重要性は増している。(公財)未来の東北博覧会記念国際交流基金との合併による財務基盤の強化や、事業の一体的実施による相乗効果で、各事業が更に充実することを期待したい。

### 4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	在住外国人の不安解消を図るため、ホームページやフェイスブック等で情報発信するとともに、多言語で外国人等の相談に対応した。また、公的機関等を対象とした通訳サポーターの活動をオンラインと対面で実施した他、地域に点在する外国関連の児童生徒に対する学習支援の体制を整える等多文化共生社会の推進に努めた。	外国人県民に向けた情報発信や相談対応、外国にルーツのある児童生徒に対する学習支援体制の整備など、行政のみでは対応が困難な部分について、迅速・細やかに対応しており、多文化共生社会の推進に寄与していると評価できる。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	全国の地域国際化協会で最小クラスの職員数で業務を遂行しており、各職員が研鑽に努め能力の向上を図るとともに、関連団体等の実施する研修を受講するなど高度化する業務に対応出来るよう努めた。また、確認が必要な業務は複数の職員で相互に確認し確実な事務処理に努めるとともに、会計事務で疑義がある場合は公認会計士の指導を受けて対応した。	少ない職員数でありながら内部統制に向けた取組を積極的に行っているほか、公認会計士の指導を仰ぐ等、効率良く業務を遂行しており健全な組織運営に努めていると評価できる。	A
ハ 財務の健全性 ※1	令和4年度に(公財)未来の東北博覧会記念国際交流基金を吸収合併したことで事業の相乗効果を発揮するとともに業務の効率化が図れた。 経費の節減に努めたことで黒字となり、公益目的事業会計において「収支相償」を確保し、健全性を維持することができた。また、県の委託事業等を活用して多文化共生事業の拡充を図った。	(公財)未来の東北博覧会記念国際交流基金との合併により業務の効率化を図ったほか、創意工夫を重ね経費節減に努めたことにより、収支相償基準を達成している一方、法人として黒字を継続しており、健全な財務運営に努めていると評価できる。	A
総合評価・今後の方向性と課題	超低金利が長期間継続しており、基本財産等の運用益が低下していることが、当協会の財政に大きく影響を及ぼしている。公的な必要性の高い業務については自治体等と連携して今後も在住外国人への支援や多文化共生社会の推進が安定的に継続出来るよう努める。 また、新型コロナウイルス感染症を契機にオンラインで実施する業務が広く普及したことから、今後も業務内容により対面とオンラインの両方を活用して効率的な事業実施に努める。	外国人県民の増加や社会情勢の変化により、今後多文化共生社会の推進を図る事業はますます重要となってくる。関係機関との連携をより一層深め今後もニーズを的確に捉えた事業運営が継続されるよう、引き続き助言等を行っていく。	総合評価 A

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
貸借対照表	資産合計	1,124,013	1,127,728	2,201,071	1,073,343
	流動資産	57,288	59,347	69,848	10,501
	固定資産	1,066,725	1,068,381	2,131,223	1,062,842
	うち基本財産	1,043,910	1,043,910	1,043,910	0
	負債合計	22,519	24,289	35,766	11,477
	流動負債	3,824	3,938	4,673	735
	固定負債	18,695	20,351	31,093	10,742
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	1,101,493	1,103,437	2,165,304	1,061,867
	指定正味財産	958,201	958,054	1,957,907	999,853
一般正味財産	143,292	145,383	207,397	62,014	
正味財産増減計算書	経常収益	65,948	63,141	77,324	14,183
	うち事業収益	16,265	16,025	22,556	6,531
	経常費用	59,264	61,050	76,809	15,759
	うち管理費	7,700	8,328	12,203	3,875
	評価損益等調整前当期経常増減額	6,684	2,091	515	△ 1,576
	当期経常増減額	6,684	2,091	515	△ 1,576
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	6,684	2,091	62,014	59,923
当期指定正味財産増減額	2,291	△ 147	999,853	1,000,000	
当期正味財産増減額	8,975	1,944	1,061,867	1,059,923	
県の財政的関与	補助金	36,247	32,972	33,017	45
	委託金 ※2	11,076	10,841	21,148	10,307
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	47,323	43,813	54,165	10,352
	総収入 ※3	68,239	62,994	1,077,177	1,014,183
	総収入に対する補助金等割合	69.3%	69.6%	5.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	98.0%	97.8%	98.4%	0.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1498.1%	1507.0%	1494.7%	-12.3%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	10.1%	3.3%	0.7%	-2.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	11.7%	13.2%	15.8%	2.6%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤(うち県退職者)	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	常勤役員				
	非常勤(うち県退職者)	12 ( 1 )	12 ( 1 )	12 ( 1 )	平均年齢(歳)	1名のため非公開			
職員	常勤職員(※4)	4	5	6	平均年収 (千円)	1名のため非公開			
	プロパー職員	4	5	6	常勤職員(プロパー)				
	県退職者	0	0	0	平均年齢(歳)	48.0			
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,844			
	上記以外の職員(※5)	2	2	3					
障害者雇用の状況(※6)		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

## 25 公益財団法人宮城県国際化協会

### 1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	①	1		
	②設置又は配置していない。	0			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	①	1
			②8項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	□	
			業務継続計画（BCP）	□	
			実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	
②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①				
③公認会計士・税理士による関与はない。	0				
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1		
	②整備していない。	0			

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2
		②下記のうち、6項目未満（会社法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1		
③ホームページで公開していない。	0				
定款(寄附行為)	■				
役員等名簿	■				
事業計画書	■				
収支予算書	■				
事業（営業）報告書	■				
収支計算書	□				
貸借対照表	■				
損益計算書（正味財産増減計算書）	■				
財産目録	■				
キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□				
役員の報酬・退職金に関する規定	□				
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	②	2	
	②1～2項目実施している。	1			
	③実施していない。	0			
	○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■			
	○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■			
	○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■			
	○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□			
	○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□			
<b>合計（12点満点）</b>			11	11	

団体による自己評価 (概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等)	県（主務課）の所見	参考指標
全国の地域国際化協会で最小クラスの職員数で業務を遂行しており、各職員が研鑽に努め能力の向上を図るとともに、関連団体等の実施する研修を受講するなど高度化する業務に対応出来るよう努めた。また、確認が必要な業務は複数の職員で相互に確認し確実な事務処理に努めるとともに、会計事務で疑義がある場合は公認会計士の指導を受けて対応した。	少ない職員数でありながら内部統制に向けた取組を積極的に行っているほか、公認会計士の指導を仰ぐ等、効率良く業務を遂行しており健全な組織運営に努めていると評価できる。	A

＜参考指標＞
合計点が 9～12点の場合：A（概ね良好） 6～8点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

## 2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2	
		② 当期 < 0（累積欠損金あり）	0		
	2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 30%	②	2
			② 当期 < 30%	0	
借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100		① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1	
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0		
十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100		① 当期 ≥ 100%	①	1	
		② 当期 < 100%	0		
<b>合計（12点満点）</b>				12	

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
令和4年度に（公財）未来の東北博覧会記念国際交流基金を吸収合併したことで事業の相乗効果を発揮するとともに業務の効率化が図れた。経費の節減に努めたことで黒字となり、公益目的事業会計において「収支相償」を確保し、健全性を維持することができた。また、県の委託事業等を活用して多文化共生事業の拡充を図った。	（公財）未来の東北博覧会記念国際交流基金との合併により業務の効率化を図ったほか、創意工夫を重ね経費節減に努めたことにより、収支相償基準を達成している一方、法人として黒字を継続しており、健全な財務運営に努めていると評価できる。	A

＜参考指標＞
合計点が 10～12点の場合：A（概ね良好） 6～9点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）